

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	改訂日 2023.05.01
-----------------------	------------------------------------	------------	-------------------

亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する 標準業務規程

【00 版】

承認: 亀田 俊明  (2023年5月1日) 医療法人鉄蕉会 亀田総合病院院長

承認: 黒田 浩司  (2023年5月1日) 医療法人鉄蕉会 亀田クリニック院長

承認: 永田 智子  (2023年5月1日) 医療法人鉄蕉会 亀田リハビリテーション病院院長

確認: 舟越 亮寛  (2023年5月1日) 治験管理センター長

作成: 永井 淳子  (2023年5月1日) 治験管理センター長補佐

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00
		改訂日 2023.05.01

目次

1.	目的と適用範囲.....	3
2.	院長の業務	4
3.	治験審査委員会	8
4.	治験責任医師の業務.....	10
5.	治験使用薬の管理	15
6.	治験事務局	16
7.	業務の委託	19
8.	記録の保存	20
9.	自ら治験を実施する者の業務(治験の準備)	21
10.	自ら治験を実施する者の業務(治験の管理)	25
11.	その他の事項.....	30
12.	引用文書.....	31
13.	改訂履歴.....	32

書式

「新たな「治験の依頼等に係る統一書式」の一部改正について」（平成 30 年 7 月 10 日 医政研発 0710 第 5 号、薬生薬審発 0710 第 3 号、薬生機審発 0710 第 1 号及びその後の改正を含む）の統一書式（医師主導治験）を用いる。

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	改訂日 2023.05.01
-----------------------	------------------------------------	------------	-------------------

1. 目的と適用範囲

1. 1 目的

1.1.1 本規程は、ヘルシンキ宣言、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）（以下「医薬品医療機器等法」という）、医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（平成9年3月27日厚生省令第28号）（以下「GCP省令」という）、並びにGCP省令に関連する通知書等に基づいて、治験の実施に必要な手続きと運営に関する手順を定めるものである。

1.1.2 「自ら治験を実施する者」とは、「自ら治験を実施しようとする者」又は「自ら治験を実施する者」をいい、自ら治験を実施するために治験の準備、管理及び実施に責任を負う者であって、その所属する医療機関において「治験責任医師」となるべき医師又は歯科医師（一の治験実施計画書に基づき複数の医療機関において共同で治験を行う場合にあっては、代表して同項の規定に基づき治験の計画を届け出ようとする治験調整医師となるべき医師又は歯科医師を含む。）をいう。また、「医師主導治験」とは、「自ら治験を実施する者」が実施する治験をいい、「治験薬提供者」とは、自ら治験を実施する者に対して治験薬を提供する者をいう。本規程においては、治験の準備及び管理の業務を行う場合は、「自ら治験を実施する者」と呼び、治験責任医師として治験を実施する場合は、「治験責任医師」と呼ぶこととする。また、同一の治験実施計画書に基づき複数の医療機関において共同で治験を実施する場合で、「治験調整医師」又は「治験調整委員会」等を置き、治験の準備及び管理に関する業務の一部を委嘱する場合にあっては、委嘱した業務について「自ら治験を実施する者」を「治験調整医師」又は「治験調整委員会」等に適宜読み替えるものとする。

1. 2 適用範囲

1.2.1 本規程は、医薬品の製造販売承認申請又は承認事項一部変更承認申請（以下「承認申請」という）の際に提出すべき資料の収集のために行う医師主導治験に対して適用する。

1.2.2 本規程は亀田メディカルセンター（医療法人鉄蕉会 亀田総合病院（以下、「亀田総合病院」という）・医療法人鉄蕉会 亀田クリニック（以下、「亀田クリニック」という）・医療法人鉄蕉会 亀田リハビリテーション病院（以下、「亀田リハビリテーション病院」という））で行う医師主導治験に適用する。

1. 3 主管部門

1.3.1 本規程の主管部門は治験管理センターにある。

文書番号 Ⅱ治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00
		改訂日 2023.05.01

- 1.3.2 亀田総合病院の院長が制定と改廃の責任と権限をもつ。亀田クリニック・亀田リハビリテーション病院に関しては、亀田総合病院の制定に準じて、各院長が改廃の責任と権限をもつ。
ただし本規程内に具体的に責任者を示している場合は、その者に責任と権限を委譲する。

- 1.3.3 治験管理センターは下記から構成される。

センター長：薬剤管理部長
薬剤師、看護師、臨床検査技師等の医療関係者
事務員

1. 4 改訂

本規程の改定は、治験管理センター業務検討会で協議し、年1回見直しを行い、院長の承認を得る。

1. 5 組織

医療法人鉄蕉会に治験管理センターを設置し、亀田総合病院・亀田クリニック・亀田リハビリテーション病院の治験に関わる業務を治験管理センターが管理する。

1. 6 治験実施体制

- 1.6.1 治験の実施は亀田総合病院又は亀田クリニック又は亀田リハビリテーション病院で実施する。
- 1.6.2 亀田総合病院は、亀田メディカルセンターで実施する治験において、被験者の予期せぬ緊急時に対して必要な措置を講じる。
- 1.6.3 モニタリング・監査等の当施設における治験活動は、治験責任医師により治験担当者と指名された者のみとする。

2. 院長の業務

2. 1 治験依頼の申請等

- 2.1.1 院長は、自ら治験を実施する者より提出された「治験分担医師・治験協力者リスト((医)書式2)」を了承する。
- 2.1.2 院長は、自ら治験を実施する者に「治験実施申請書((医)書式3)」とともに審査に必要な以下の資料を提出させる。
 《審査に必要な資料》
 1)治験実施計画書(GCP省令第15条の4第4項の規定により改訂されたものを含む)
 2)治験薬概要書(GCP省令第15条の5第2項の規定により改訂されたものを含む)及び治験使用薬(被験薬を除く。)に係る科学的知見を記載した文書

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	改訂日 2023.05.01
-----------------------	------------------------------------	------------	-------------------

- 3)症例報告書の見本（治験実施計画書において、症例報告書に記載すべき事項が十分に読み取れる場合は、当該治験実施計画書をもって症例報告書の見本に関する事項を含むものとして解する）
- 4)説明文書、同意文書（説明文書と同意文書は一体化した文書又は一式の文書とする）
- 5)モニタリングの実施に関する手順書
- 6)監査に関する計画書及び業務に関する手順書
- 7)治験責任医師の「履歴書((医)書式1)」(必要な場合は治験分担医師の履歴書)
- 8)治験分担医師となるべき者の氏名を記載した文書(「治験分担医師・協力者リスト((医)書式2)」での代用可)
- 9)治験使用薬の管理に関する事項を記載した文書
- 10)GCP省令の規定により治験責任医師及び医療機関に従事する者が行う通知に関する事項を記載した文書
- 11)治験の費用に関する事項を記載した文書（被験者への支払（支払がある場合）に関する資料）
- 12)被験者の健康被害の補償について説明した文書
- 13)医療機関が治験責任医師の求めに応じてGCP省令第41条第2項各号に掲げる記録(文書を含む。)を閲覧に供する旨を記載した文書
- 14)医療機関がGCP省令又は治験実施計画書に違反することにより適正な治験に支障を及ぼしたと認める場合(GCP省令第46条に規定する場合を除く。)には、治験責任医師は治験を中止することができる旨を記載した文書
- 15)その他治験が適正かつ円滑に行われることを確保するために必要な事項を記載した文書
- 16)被験者の募集手順(広告等)に関する資料(募集する場合)
- 17)被験者の安全等に係る報告
- 18)その他治験審査委員会が必要と認める資料

2. 2 治験実施の了承等

- 2.2.1 院長は、「治験審査依頼書((医)書式4)」とともに2.1.2項に定める文書を治験審査委員会に提出し、治験の実施の適否について治験審査委員会の意見を求める。
- 2.2.2 院長は、治験審査委員会から治験の実施を承認する旨の報告を受け、これに基づく院長の指示が治験審査委員会の決定と同じ場合には、「治験審査結果通知書((医)書式5)」により、自ら治験を実施する者に通知する。なお、院長の指示が治験審査委員会の決定と異なる場合には、「治験審査結果通知書((医)書式5)」の写とともに「治験に関する指示・決定通知書((医)参考書式1)」により、自ら治験を実施する者に通知する。

文書番号 Ⅱ治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00
		改訂日 2023.05.01

- 2.2.3 院長は、治験審査委員会から治験実施計画書等の文書又はその他の手順について何らかの修正を条件に治験の実施を承認する旨の報告を受けた場合は、前項に準じて自ら治験を実施する者に通知する。
- 2.2.4 修正を条件に治験の実施を承認し、その点につき自ら治験を実施する者が修正した場合には、「治験実施計画書等修正報告書((医)書式6)」及び該当する資料を提出させる。また、「治験審査依頼書((医)書式4)」、「治験実施計画書等修正報告書((医)書式6)」及び該当する資料を治験審査委員長に提出する。治験審査委員長は、修正事項の確認を行う。
 院長は治験審査委員会が治験の実施を承認する決定を下し、その旨を「治験審査委員会通知書((医)書式5)」によって通知してきた場合はこれに基づく院長の指示・決定を「治験審査結果通知((医)書式5)」により自ら治験を実施する者に通知する。
- 2.2.5 院長は、治験審査委員会から治験の実施を却下又は保留する旨の報告を受けた場合は、治験の実施を了承することはできない。院長は、治験の実施を了承できない旨を、「治験審査結果通知書((医)書式5)」により、自ら治験を実施する者に通知する。
- 2.2.6 院長は、自ら治験を実施する者から治験審査委員会の審査結果を確認するために審査に用いられた治験実施計画書等の文書の入手を求める旨の申し出があった場合には、これに応じること。
- 2.2.7 院長は、自ら治験を実施する者から審査結果に対して異議申し立てがあった場合には治験審査委員会に再審議を依頼する。

2. 3 治験の継続

- 2.3.1 院長は、治験の期間が1年を越える場合には、少なくとも年1回、治験責任医師に「治験実施状況報告書((医)書式11)」を提出させ、治験審査委員会の意見を求める。
- 2.3.2 院長は、治験期間中、治験審査委員会の審査対象となる文書を最新のものとしなければならない。治験審査委員会の審査対象となる文書が追加、更新又は改訂された場合は、自ら治験を実施する者から、それらの当該文書の全てを速やかに提出させる。
- 2.3.3 院長は、承認した治験について以下に該当する報告を受けた場合には、治験の継続の可否について、第3条の規定を準用して取り扱うものとする。
- 1) 治験責任医師より、「治験実施状況報告書((医)書式11)」を入手した場合
 - 2) 治験審査委員会の審査対象となる文書が追加、更新もしくは改訂され、治験責任医師より、「治験に関する変更申請書((医)書式10)」を入手した場合

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	改訂日 2023.05.01
-----------------------	------------------------------------	------------	-------------------

- 3) 治験責任医師より被験者の緊急の危険を回避するため、その他医療上やむを得ない理由により、「緊急の危険を回避するための治験実施計画書からの逸脱に関する報告書((医)書式 8)」を入手した場合
- 4) 治験責任医師より、「重篤な有害事象に関する報告書((医)書式 12)」を入手した場合
- 5) 治験責任医師より「安全性情報等に関する報告書((医)書式 16)」を入手した場合
なお、被験者の安全又は当該治験の実施に影響を及ぼす可能性のある重大な情報には、以下のものが含まれる。
- ①当該治験使用薬又は外国で使用されているものであって当該治験使用薬と成分が同一性を有すると認められるもの（以下、「当該治験使用薬等」という）の重篤な副作用又は感染症によるものであり、かつ、治験薬概要書及び治験使用薬（被験薬を除く。）に係る科学的知見を記載した文書から予測できないもの
 - ②死亡又は死亡につながるおそれのある症例のうち、当該治験使用薬等の副作用又は感染症によるもの（①を除く）
 - ③当該治験使用薬等に係わる製造販売の中止、回収、廃棄その他の保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するための措置の実施
 - ④当該治験使用薬等の副作用又は感染症によりがんその他の重大な疾病、障害又は死亡が発生するおそれがあることを示す研究報告
 - ⑤当該治験使用薬等の副作用又は感染症の発生数、発生頻度、発生条件等の発生傾向が著しく変化したことを示す研究報告
 - ⑥当該治験使用薬等が治験の対象となる疾患に対し効能又は効果を有しないことを示す研究報告
- 6) モニタリング報告書又は監査報告書を入手した場合

2. 4 治験の中止、中断及び終了

- 2.4.1 院長は、自ら治験を実施する者から治験の中止又は中断について記した「治験終了（中止・中断）報告書((医)書式 17)」、若しくは当該治験の成績が承認申請書に添付されないことを知った旨を記した「開発の中止等に関する報告書((医)書式 18)」を入手した場合は、治験審査委員会に対し、速やかにその文書((医)書式 17、(医)書式 18)の写により通知する。なお、必要に応じて中断又は中止について文書で詳細に説明する。
- 2.4.2 院長は、治験責任医師から治験の終了について記した「治験終了（中止・中断）報告書((医)書式 17)」を入手した場合は、治験審査委員会に対し、速やかにその文書((医)書式 17)の写により通知する。
- 2.4.3 中断の報告がされた治験を再開する場合は、再度、「治験依頼書」にて治験を依頼する。

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00
		改訂日 2023.05.01

2. 5 直接閲覧

院長は、自ら治験を実施する者が指名した者によるモニタリング及び監査並びに治験審査委員会及び国内外の規制当局による調査を受け入れ、これらによる調査が適切かつ速やかに行われるよう協力する。また、モニター、監査担当者、治験審査委員会又は国内外の規制当局の求めに応じ、原資料等のすべての治験関連記録を直接閲覧に供する。

なお、その規程に関しては、「モニタリングおよび監査標準業務手順書」に定める。

3. 治験審査委員会

3. 1 治験審査委員会及び治験審査委員会事務局の設置

3.1.1 亀田総合病院院長は、治験を行うことの適否その他の治験に関する調査審議を行わせるため、治験審査委員会を設置することができる。

3.1.2 亀田総合病院院長は、前項の治験審査委員会の委員を指名し、当該治験審査委員会と協議の上、当該治験審査委員会の運営の手続きに関する手順及び委員名簿及び会議の記録の概要を公表する。

3.1.3 亀田総合病院院長は、自らが設置した治験審査委員会の委員となることはできない。

3.1.4 亀田総合病院院長は、治験審査委員会の業務の円滑化を図るため、3.1.1 項により設置した治験審査委員会の運営に関する事務及び支援を行う者を指名し、治験審査委員会事務局を設置する。

3. 2 治験審査委員会の選択

3.2.1 院長は、2.2.1 項の規定により治験審査委員会の意見を聴くにあたり、GCP省令第 27 条第 1 項第 2 号から第 8 号に掲げる治験審査委員会（以下、「外部治験審査委員会」という。）より、治験ごとに適切な治験審査委員会を選択することができる。

3.2.2 院長は前項の規定により外部治験審査委員会を選択する際、GCP省令等に関する適格性を判断するにあたり、以下の最新の資料を確認する。

- 1) 治験審査委員会標準業務手順書
- 2) 治験審査委員会名簿及び会議の記録の概要
- 3) その他必要な事項

3.2.3 院長は 3.2.1 項の規定により GCP省令第 27 条第 1 項第 2 号から第 4 号の治験審査委員会を選択する場合には当該治験審査委員会に関する以下の事項について確認する。

- 1) 定款その他これに準ずるものに置いて、治験審査委員会を設置する旨の定めがあること。

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	改訂日 2023.05.01
-----------------------	------------------------------------	------------	-------------------

- 2) その役員（いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。次号において同じ。）のうち医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療関係者が含まれていること。
- 3) その役員に占める次に掲げるものの割合が、それぞれ 3 分の 1 以下であること。
- イ 特定の医療機関の職員その他の当該医療機関と密接な関係を有する者
 - ロ 特定の法人の役員又は職員その他の当該法人と密接な関係を有する者
- 4) 治験審査委員会の設置及び運営に関する業務を適確に遂行するに足りる財産的基礎を有していること。
- 5) 財産目録、貸借対照表、損益計算書、事業報告書その他の財務に関する書類をその事務所に備えておき、一般の閲覧に供していること。
- 6) その他治験審査委員会の業務の公正かつ適正な遂行を損なう恐れがないこと。

3. 3 治験の専門的事項に関する調査審議

3.3.1 院長は 2.2.1 項の規定により治験審査委員会の意見を聴くにあたり、治験を行うことの適否の判断の前提となる特定の専門的事項を調査審議させるため必要があると認めるときは、当該治験審査委員会の承諾を得て、当該専門的事項について当該治験審査委員会以外の治験審査委員会（GCP 省令第 27 条第 1 項各号に掲げるもの（同項第 2 号から第 4 号までに掲げるものにあっては、同条第 2 項各号に掲げる要件を満たすものに限る。）に限る。）（以下、「専門治験審査委員会」という。）の意見を聴くことができる。

3.3.2 院長は前項の規定により調査審議を依頼する専門治験審査委員会を選択する際、GCP 省令等に関する適格性を判断するにあたり、以下の最新の資料を確認する。

- 1) 当該治験審査委員会標準業務手順書
- 2) 当該治験審査委員会名簿及び会議の記録の概要
- 3) その他必要な事項

3.3.3 院長は 3.3.1 項の規定により意見を聴いた専門治験審査委員会が意見を述べたときは、速やかに当該意見を 2.2.1 項の規定により意見を聴いた治験審査委員会に報告する。

3. 4 外部治験審査委員会等との契約

3.4.1 院長は、3.2.1 項の治験審査委員会（当該医療機関の長が設置した GCP 省令第 27 条第 1 項第 1 号に掲げる治験審査委員会及び同項第 5 号から第 8 号までに掲げる治験審査委員会のうち当該医療機関を有する法人が設置したものと除く。）に調査審議を依頼する場合には、予め、次に掲げる事項を記載した文書により当該治験審査委員会の設置者との契約を締結する。

- 1) 当該契約を締結した年月日
- 2) 当該医療機関及び当該外部治験審査委員会の設置者の名称及び所在地

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	改訂日 2023.05.01
-----------------------	------------------------------------	------------	-------------------

- 3) 当該契約に係る業務の手順に関する事項
- 4) 当該外部治験審査委員会が調査審議を行う範囲および意見を述べるべき期限
- 5) 被験者の秘密の保全に関する事項
- 6) その他必要な事項

3.4.2 院長は、3.3.1 項の規定により専門治験審査委員会（当該医療機関の長が設置した GCP 省令第 27 条第 1 項第 1 号に掲げる治験審査委員会及び同項第 5 号から第 8 号までに掲げる治験審査委員会のうち当該医療機関を有する法人が設置したものと除く。）の意見を聴く場合には、予め、次に掲げる事項を記載した文書により当該専門治験審査委員会の設置者との契約を締結する。

- 1) 当該契約を締結した年月日
- 2) 当該医療機関及び当該専門治験審査委員会の設置者の名称及び所在地
- 3) 当該契約に係る業務の手順に関する事項
- 4) 当該専門治験審査委員会が調査審議を行う特定の専門的事項の範囲及び当該専門治験審査委員会が意見を述べるべき期限
- 5) 被験者の秘密の保全に関する事項
- 6) その他必要な事項

4. 治験責任医師の業務

4. 1 治験責任医師及び治験分担医師に関する定義

治験責任医師及び治験分担医師は、亀田総合病院・亀田クリニック・亀田リハビリテーション病院に所属する。

4. 2 治験責任医師は診療科の責任者とする。

治験分担医師は原則として臨床経験 2 年以上を有すること。

4. 3 治験責任医師の要件

治験責任医師は、以下の要件を満たさなくてはならない。

- 1) 教育・訓練及び経験によって、治験を適正に実施しうる者であること。
- 2) 治験実施計画書、最新の治験薬概要書及び治験使用薬（被験薬を除く。）に係る科学的知見を記載した文書、製品情報及び治験薬提供者が提供するその他の文書に記載されている治験使用薬の適切な使用法に十分精通していること。
- 3) 医薬品医療機器等法第 14 条第 3 項及び第 80 条の 2 に規定する基準並びに GCP 省令を熟知し、これを遵守すること。
- 4) 募集期間内に必要数の適格な被験者を集めることができることを過去の実績等により示すことができること。
- 5) 実施予定期間内に治験を適正に実施し、終了するに足る時間を有していること。
- 6) 治験を適正かつ安全に実施するため、治験の予定期間中に十分な数の治験分担医師及び治験協力者等の適格なスタッフを確保でき、また適切な設備を利用できること。

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号	00
		改訂日	2023.05.01

4. 4 履歴書等の提出

治験責任医師は、教育・訓練及び経験によって、治験を適正に実施しうることを証明する最新の「履歴書((医)書式1)」及びGCP省令に規定する要件を満たすことを証明したその他の資料並びに当該治験分担医師の氏名リスト(「治験分担医師、治験協力者リスト((医)書式2)」での代用可)を院長に提出する。なお、必要な場合には治験分担医師の「履歴書((医)書式1)」も院長に提出する。

4. 5 治験分担医師等の選定及び監督

4.5.1 治験責任医師は、治験関連の重要な業務の一部を治験分担医師又は治験協力者に分担させる場合には、「治験分担医師、治験協力者リスト((医)書式2)」を作成し、予め院長に提出し、その了承を得る。

4.5.2 治験責任医師は、治験分担医師及び治験協力者に、自ら治験を実施する者が収集した治験使用薬の品質、有効性及び安全性に関する事項その他の治験を適正に行うために必要な情報、治験使用薬について、当該治験使用薬の副作用によるものと疑われる疾病、障害又は死亡の発生等に該当する事項を知った際に通知した事項等、各人の業務について十分な情報を与え、指導及び監督する。

4. 6 説明文書・同意文書の作成

治験責任医師は、治験実施の申請をする前に被験者から治験の参加に関する同意を得るために用いる説明文書を作成する。また、作成にあたっては、必要に応じ治験薬提供者から予め作成に必要な資料の提供を受けることができる。

4. 7 治験の申請等

4.7.1 治験責任医師は、治験実施前及び治験期間を通じて、治験審査委員会の審査の対象となる文書のうち、治験責任医師が提出すべき文書を最新のものにすること。当該文書が追加、更新又は改訂された場合は、そのすべてを速やかに院長に提出すること。

4.7.2 治験責任医師は、治験審査委員会が治験の実施又は継続を承認、又は何らかの修正を条件に治験の実施又は継続を承認し、これに基づく「治験審査結果通知((医)書式5)」が通知された後に、その決定に従って治験を開始又は継続すること。又は、治験審査委員会が実施中の治験に関して承認した事項を取消し(治験の中止又は中断を含む)、これに基づく「治験審査結果通知((医)書式5)」で通知された場合には、その決定に従うこと。

4.7.3 治験責任医師は、治験の実施に重大な影響を与え、又は被験者の危険を増大させるような治験の変更について、院長に速やかに「治験に関する変更申請書((医)書式10)」を提出すること。

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00
		改訂日 2023.05.01

4. 8 被験者の選定

治験責任医師は、次に揚げるところにより、被験者となるべき者を選定しなければならない。

- 1)人権保護の観点から、治験実施計画書に定められた選択基準及び除外基準に基づき、被験者の健康状態、症状、年齢、性別、同意能力、治験責任医師等との依存関係、他の治験への参加の有無等を考慮し、治験に参加を求めるとの適否を慎重に検討すること。
- 2)同意能力を欠く者については、当該治験の目的上、被験者とすることがやむを得ない場合を除き、原則として被験者としないこと。
- 3)社会的に弱い立場にある者を被験者とする場合には、自由意思による同意の取得に特に慎重な配慮を払う。

4. 9 被験者からの同意の取得

- 4.9.1 治験責任医師又は治験分担医師は、被験者が治験に参加する前に、被験者に対して説明文書を用いて十分に説明し、被験者から治験への参加について自由意思による同意を文書により得る。
- 4.9.2 同意文書には、説明を行った治験責任医師又は治験分担医師並びに被験者が署名し、各自日付を記入する。なお、治験協力者が補足的な説明を行った場合には、当該治験協力者も署名し日付を記入する。
- 4.9.3 治験責任医師又は治験分担医師は、被験者が治験に参加する前に、前項の規定に従って署名と日付が記入された同意文書の写を被験者に渡す。また、被験者が治験に参加している間に、説明文書が改訂された場合は、その都度新たに4.9.1項及び4.9.2項に従って同意を取得し、署名と日付を記入した同意文書の写及び説明文書を被験者に渡す。
- 4.9.4 治験責任医師、治験分担医師及び治験協力者は、治験への参加又は治験への参加の継続に関し、被験者に強制又は不当な影響を及ぼしてはならない。
- 4.9.5 説明文書及び説明に関して口頭で提供される情報には、被験者に権利を放棄させかそれを疑わせる語句、又は治験責任医師、治験分担医師、治験協力者及び医療機関の法的責任を免除するかそれを疑わせる語句が含まれていてはならない。
- 4.9.6 文書及び口頭による説明には、被験者が理解可能で、可能な限り非専門的な言葉を用いる。
- 4.9.7 治験責任医師又は治験分担医師は、同意を得る前に、被験者が質問をする機会と、治験に参加するか否かを判断するのに十分な時間を与える。その際、当該治験責任医師、治験分担医師又は補足的説明者としての治験協力者は、すべての質問に対して被験者が満足するまで答える。

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号	00
		改訂日	2023.05.01

- 4.9.8 治験に継続して参加するか否かについての被験者の意思に影響を与える可能性のある情報が得られた場合には、治験責任医師又は治験分担医師は、当該情報を速やかに被験者に伝え、治験に継続して参加するか否かについて被験者の意思を確認する。この場合、当該情報を被験者に伝えたことを文書に記録する。
- 4.9.9 被験者の同意に関連し得る新たな重要な情報が得られた場合には、治験責任医師は、速やかに当該情報に基づき説明文書を改訂し、予め治験審査委員会の承認を得る。また、治験責任医師又は治験分担医師は、すでに治験に参加している被験者に対しても当該情報を速やかに伝え、治験に継続して参加するか否かについて、被験者の意思を確認するとともに、説明文書を用いて改めて説明し、治験への参加の継続について被験者から自由意思による同意を文書で得る。
- 4.9.10 治験責任医師又は治験分担医師は、被験者の同意取得が困難な場合、非治療的治験を実施する場合、緊急状況下における救命的治験の場合、被験者が同意文書等を読めない場合及び被験者が同意文書に署名し日付を記入することができない場合については、GCP省令第50条第2項及び第3項及び第4項、第52条第3項及び第4項並びに第55条を遵守する。
- 4.9.11 医療機器治験においては、治験終了後の体内に留置される治験機器（吸収性のものも含む）に関する被験者に健康被害を及ぼすような新たな重要な情報が得られた場合には、被験者に対しその情報を伝え、必要な対応（例えば、ペースメーカーの場合、その交換等）をとる。
- 4.9.12 再生医療等製品治験においては、治験終了後も体内に植込まれる治験製品（吸収性のものも含む）に関する被験者に健康被害を及ぼすような新たな重要な情報が得られた場合には、被験者に対しその情報を伝え、必要な対応（例えば、摘出等）をとる。

4. 10 治験使用薬の使用

- 4.10.1 治験責任医師は、治験使用薬は承認された治験実施計画書を遵守した方法のみで使用されることを保証する。
- 4.10.2 治験責任医師又は治験分担医師は、治験使用薬の正しい使用方法を各被験者に説明、指示し、当該治験にとって適切な間隔で、各被験者が説明された指示を正しく守っているか否かを確認する。

4. 11 被験者に対する医療

- 4.11.1 治験責任医師は、治験に関する医療上のすべての判断に責任を負う。
- 4.11.2 院長及び治験責任医師は、被験者の治験参加期間中及びその後を通じ、治験に関した臨床上問題となるすべての有害事象に対して、十分な医療が被験者に提供

文書番号 Ⅱ治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	改訂日 2023.05.01
----------------------	------------------------------------	------------	-------------------

されることを保証する。また、治験責任医師又は治験分担医師は、有害事象に対する医療が必要となったことを知った場合には、被験者にその旨を伝える。

4.11.3 治験責任医師又は治験分担医師は、被験者に他の主治医がいるか否かを確認し、被験者の同意のもとに、主治医に被験者の治験への参加について知らせる。

4.11.4 被験者が治験の途中で参加を取り止めようとする場合、又は取り止めた場合は、被験者はその理由を明らかにする必要はないが、治験責任医師又は治験分担医師は、被験者の権利を十分に尊重した上で、その理由を確認するため適切に対応する。

4. 1 2 重篤な有害事象の報告

治験実施中に重篤な有害事象が発生した場合、治験責任医師は、速やかに院長(共通の実施計画書に基づき共同で複数の医療機関において治験を実施する場合には他の医療機関の治験責任医師を含む。)及び治験薬提供者に「重篤な有害事象に関する報告書((医)書式12)」で報告すること。この場合において、治験薬提供者、院長又は治験審査委員会から更に必要な情報の提供を求められた場合はこれに応じる。

4. 1 3 治験実施計画書からの逸脱等

4.13.1 治験責任医師又は治験分担医師は、治験審査委員会の事前の審査に基づく文書による承認を得ることなく、治験実施計画書からの逸脱又は変更を行ってはならない。ただし、被験者の緊急の危険を回避するためのものであるなど医療上やむを得ないものである場合又は治験の事務的事項(例：医療機関の名称・診療科名の変更、医療機関の所在地又は電話番号の変更、モニターの変更等)のみに関する変更である場合には、この限りではない。

4.13.2 治験責任医師又は治験分担医師は、治験実施計画書から逸脱した行為を理由のいかんによらず全て記録する。

4.13.3 治験責任医師は、逸脱した行為のうち被験者の緊急の危険を回避するためその他医療上やむを得ない理由により治験実施計画書に従わなかったものについてのみ、その理由を記載した「緊急の危険を回避するための治験実施計画書からの逸脱に関する報告書((医)書式8)」を作成し、直ちに院長に提出する。

4. 1 4 治験実施状況の報告

治験責任医師は、実施中の治験において、治験の期間が1年を越える場合には、少なくとも年1回、院長に「治験実施状況報告書((医)書式11)」を提出すること。

4. 1 5 症例報告書の作成及び提出

4.15.1 治験責任医師は、治験実施計画書の規定に従って正確な症例報告書を作成し、氏名を記載し、自らが適切に保存する。また治験分担医師が作成した症例報告書については、その内容を点検し問題がないことを確認した上で氏名を記載し、自

文書番号 II 治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	改訂日 2023.05.01
------------------------	------------------------------------	------------	-------------------

らが適切に保存する。また、治験責任医師は、症例報告書の変更又は修正に当たり自ら治験を実施する者が作成した手引きに従う。

- 4.15.2 治験責任医師は、医薬品の承認申請に用いるために治験の中間報告書が作成される場合、症例報告書を点検し、内容を確認した上で、氏名を記載する。

4. 16 モニタリング・監査・調査等の受け入れ

治験責任医師は、モニタリング及び監査並びに治験審査委員会及び国内外の規制当局による調査を受け入れ、また、モニター、監査担当者、治験審査委員会又は国内外の規制当局の求めに応じて、原資料等のすべての治験関連記録を直接閲覧に供しなければならない。

4. 17 治験の終了、中止・中断

- 4.17.1 治験責任医師は、治験を終了したときは、院長にその旨及びその結果の概要を「治験終了(中止・中断)報告書((医)書式 17)」により報告する。

- 4.17.2 治験が何らかの理由で中止又は中断された場合、あるいは自らが治験を中断し、又は中止した場合は、被験者に速やかにその旨を通知し、被験者に対する適切な治療、その他必要な措置を講じること。また自ら治験を中断し、又は中止した場合にあっては院長に「治験終了(中止・中断)報告書((医)書式 17)」を提出すること。

5. 治験使用薬の管理

5. 1 治験使用薬の管理

- 5.1.1 亀田総合病院、亀田クリニック及び亀田リハビリテーション病院の治験使用薬の管理責任は、院長が負う。

- 5.1.2 院長は、治験使用薬を保管・管理させるため亀田総合病院、亀田クリニック及び亀田リハビリテーション病院の薬剤部長又は薬剤室長を治験薬管理者とし、医療機関内で実施されるすべての治験使用薬を管理させる。なお、治験薬管理者は薬剤師を治験薬管理担当者として指名し、治験使用薬の保管・管理を行わせることができる。

- 5.1.3 治験薬管理者は自ら治験を実施する者が作成した治験使用薬の取扱い及び保管・管理並びにそれらの記録に際して従うべき指示を記載した手順書に従って、また、GCP省令を遵守して適正に治験使用薬を保管、管理する。医療機器及び治験製品等の管理に関しては、治験責任医師が作成した手順に従い、管理指名書にて委嘱する。

- 5.1.4 治験薬管理者は以下の業務を行う。

- 1) 治験薬提供者から治験使用薬を受領し、治験使用薬受領書を発行する。

文書番号 Ⅱ治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	改訂日 2023.05.01
----------------------	------------------------------------	------------	-------------------

- 2)治験使用薬の保管、管理及び払い出しを行う。
- 3)治験使用薬管理表及び治験使用薬出納表を作成し治験使用薬の使用状況及び治験進捗状況を把握する。
- 4)被験者からの未使用治験使用薬の返却記録を作成する。
- 5)5.1.3 項の自ら治験を実施する者が作成した手順書に従い、その他、治験使用薬に関する業務を行う。
- 5.1.5 治験薬管理者は、治験使用薬の処方が治験実施計画書から逸脱していないことを確認する。
- 5.1.6 治験薬管理者は、原則として救命治療の治験等の場合、病棟等で治験責任医師の下に治験使用薬を管理させることができる。
- 5.1.7 実施医療機関が在庫として保管するものの中から使用する治験使用薬については、実施医療機関において定められた取扱い、保管、管理、処方等に係る手順等に基づき対応すること。

6. 治験事務局

6. 1 治験事務局の設置及び業務

院長は、治験の実施に関する事務及び支援を行う者を指名し、治験事務局を設置する。

なお、治験審査委員会事務局が設置されている場合においては、本治験事務局は治験審査委員会事務局を兼ねることができる。

6. 2 治験事務局の構成

- ・センター長：薬剤管理部長
- ・薬剤師：若干名
- ・看護師：若干名
- ・臨床検査技師：若干名
- ・事務員：若干名（委託業者も含む）

6. 3 治験事務局の業務

事務局は院長の指示により次の業務を行う。

- 1)治験審査委員会の委員の指名に関する業務（委員名簿の作成を含む）
- 2)治験責任医師に対する必要書類の交付と治験依頼手続きの説明
- 3)治験審査委員会が審査の対象とする審査資料の受付
- 4)治験審査結果報告書に基づく院長の治験に関する指示・決定通知文書の作成と治験責任医師への通知書の交付（治験審査委員会の審査結果を確認するために必要とする文書の治験責任医師への交付を含む）
- 5)治験責任医師が指名した者によるモニタリング、監査及び規制当局による調査への対応

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	改訂日 2023.05.01
-----------------------	------------------------------------	------------	-------------------

- 6)治験契約に係わる手続きなどの業務
- 7)治験終了（中止・中断）報告書の受領及び治験終了（中止・中断）通知書の交付
- 8)記録の保存
- 9)治験の実施に必要な手続き書類の作成
- 10)治験実施に関する各種標準業務規程書作成及び改訂業務
- 11)治験の手続きに関する手順書、治験審査委員会委員名簿及び会議の記録の概要の公表
- 12)治験審査委員会の報告資料「現在治験中品目」を院長に提出する。
- 13)その他の治験に関する業務の円滑化を図るために必要な事務及び支援

6. 4 治験実施前の業務

- 1)治験の依頼
 - ① 治験手続きの説明及び書式の交付
 - ② 治験責任医師に治験申請の手続きの説明を行い、指定の書類を配付する。（「治験を円滑にすすめる為のお願い事項」参照）
 - ③ 提出書類の確認を行う。
 - ④ 治験審査委員会へ審査依頼を行う。
 - ⑤ 治験審査委員会の開催通知及び必要な審査資料を配付する。
 - ⑥ 治験審査委員会で議事録を作成する。
 - ⑦ 治験審査結果通知書を作成し、院長に報告する。
 - ⑧ 治験の実施に関する通知書を作成し、治験責任医師に通知する。

6. 5 治験実施中の業務

- 1)治験実施計画変更の手続き

治験実施計画内容の変更は、治験責任医師より指定の書式の提出を受ける。
- 2)重篤な有害事象に対する対応
 - ① 治験責任医師より重篤な有害事象が報告された場合は、[重篤な有害事象に関する報告書] 及び [新たな安全性に関する確認書] の提出を受ける。院長および治験審査委員長に報告する。
 - ② 治験責任医師より重大な新たな安全性に関する情報を入手した場合は、[安全性情報等に関する報告書] [新たな安全性に関する確認書] の提出を受ける。
- 3)継続審査の手続き

治験期間が 1 年以上に及ぶ場合は、治験責任医師より [治験実施状況報告書] の提出を受ける。
- 4)前項 1)～3)又は治験審査委員会で審査が必要な資料の提出を受けた場合
 - ① 治験審査委員会に審査を依頼する。
 - ② 治験審査結果通知書を作成し、院長に報告する。
 - ③ 治験の実施に関する通知書を作成し、治験責任医師に通知する。
- 5)治験審査委員会で報告する資料の提出を受けた場合は、治験審査委員会で報告する。

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号	00
		改訂日	2023.05.01

6. 6 治験の中止・終了の業務

治験責任医師より、[治験終了（中止・中断）報告書] の提出を受ける。

治験終了（中止・中断）に関する通知書を作成し、治験審査委員会及び院長に提出する。

6. 7 治験コーディネーターの業務

治験コーディネーター（C R C）は治験管理センター治験事務局に所属する。

C R Cは、医薬品の臨床試験実施過程においてG C P及び関係規則を遵守して、直接的には治験責任医師等を支援し、治験の倫理性、科学性、信頼性を保証するための活動を行うものである。C R Cは以下の業務を行うが、業務の詳細については院長、治験責任医師の指示による。

注) C R C業務マニュアル参照

1) 治験の準備に関する業務

- ① 治験実施計画書の評価
- ② 治験支援スタッフ（看護師、検査技師など）への連絡調整及び必要時の勉強会、連絡会の企画・実施
- ③ 必要に応じて、治験記録用テンプレートの作成協力

2) インフォームドコンセントに関する業務

- ① 治験参加説明文書・同意書の作成協力
- ② 患者への治験内容の補助説明
- ③ 治験参加説明文書・同意書（写）を被験者に交付
- ④ 同意書の適切な保管

3) 治験の実施に関する業務

- ① 被験者の募集
- ② 被験者の相談窓口
- ③ 患者のスクリーニング（選択基準、除外基準への合致の有無確認）
- ④ 治験スケジュールの管理（服薬指導、来院日の調整、検査実施日調整等）
- ⑤ 外注検査の検体回収の手配と管理
- ⑥ 診療記録、その他の原資料から症例報告書への転記
- ⑦ 症例報告書、治験に関連した書類の作成協力と保管、管理
- ⑧ 症例報告書と原資料の整合性のチェック
- ⑨ モニタリング担当者との対応窓口
- ⑩ 治験関連機器類の保守管理
- ⑪ 治験責任医師からの安全性などに関する情報収集と被験者への情報提供
- ⑫ モニタリング・監査等への対応
- ⑬ 被験者への負担軽減費の支払い

4) 有害事象発生時の業務

- ① 被験者からの聞き取り調査
- ② 治験責任医師及び治験分担医師への報告
- ③ 有害事象の重篤性についての治験責任医師の判断確認

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	改訂日 2023.05.01
-----------------------	------------------------------------	------------	-------------------

- ④ 有害事象に対する処置とその内容確認
 - ⑤ 重篤な有害事象発生時には、治験責任医師及び治験分担医師が、院長へ適切に報告するための協力
 - ⑥ モニタリング担当者への報告対応
 - ⑦ 有害事象の追跡調査
- 5)モニタリング・監査に関する業務
- ① 実施日時の調整
 - ② 症例報告書と原資料との整合性確認などへの対応
 - ③ 規制当局による調査時の対応
- 6)その他、治験に関する業務を円滑に行うために必要な業務
- ① 1年を越える治験についての実施状況報告書の作成、治験審査委員会への提出資料の作成協力
 - ② 適切な記録の保管

6. 8 治験コーディネーターの指名

治験コーディネーター（C R C）は、治験責任医師が作成する当該治験の「治験分担医師・治験協力者リスト(医書式2)」に基づき、院長により了承される。

6. 9 不適合の対応

治験事務局における不適合とは、定められた手順から逸脱した行為をいう。

個々の治験の治験実施計画書からの逸脱は、「緊急の危険を回避するための治験実施計画書からの逸脱に関する報告書(医書式8)」又は「治験実施計画書からの逸脱（緊急の危険回避の場合を除く）に関する報告書（院内書式9）」で院長に報告する。

また、不適合が管理システム構造上の問題となりうる場合や人体に影響が考えられる場合は、医療安全管理規程に従いインシデント報告する。

7. 業務の委託

7. 1 業務委託の契約

治験責任医師又は院長は、治験の実施に係る業務の全部又は一部を委託する場合は、次に掲げる事項を記載した文書により当該業務を受託する者との契約を締結する。

- 1)当該委託に係る業務の範囲
- 2)当該委託に係る業務の手順に関する事項
- 3)前号の手順に基づき当該委託に係る業務が適正かつ円滑に行われているかどうかを治験責任医師又は院長が確認することができる旨
- 4)当該受託者に対する指示に関する事項
- 5)前号の指示を行った場合において当該措置が講じられたかどうかを医療機関が確認することができる旨
- 6)当該受託者が院長に対して行う報告に関する事項

文書番号 Ⅱ治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00
		改訂日 2023.05.01

- 7)当該委託する業務に係る被験者に対する補償措置に関する事項
- 8)当該受託者が、業務終了後も継続して保存すべき文書又は記録及びその期間
- 9)当該受託者が、監査担当者及び規制当局の求めに応じて、直接閲覧すること
- 10)当該受託者が、他者へ再委託する場合は、再委託された業務全てが適切に監督されていることを保証する旨
- 11)その他当該委託に係る業務について必要な事項

8. 記録の保存

8. 1 記録の保存責任者

- 8.1.1 院長は、亀田総合病院又は亀田クリニック・亀田リハビリテーション病院において保存すべき記録の保存に際し、それぞれの記録ごとに記録保存責任者を指名する。
- 8.1.2 文書・記録ごとに定める保存責任者は以下のとおりとする。
 - 1)診療録、検査データ、同意文書等：医療情報管理室の責任者
 - 2)医師主導治験に関する文書等：治験管理センター長
 - 3)治験使用薬に関する記録(治験使用薬管理表、治験使用薬投与記録、被験者からの未使用治験使用薬返却記録、治験使用薬納品書、未使用治験使用薬受領書等)：治験薬管理者等、管理者指名書にて委嘱された者
- 8.1.3 院長又は治験の記録の保存責任者は、医療機関において保存すべき治験に係る文書又は記録が 8.2.1 項に定める期間中に紛失又は廃棄されることがないよう、また、求めに応じて提示できるよう措置を講じておく。
- 8.1.4 治験責任医師は、治験の実施に係る文書又は記録を院長の指示に従って保存すること。なお、これら保存の対象となる記録は、実施医療機関における各被験者に関連する全ての観察記録を含む適切かつ正確な原資料及び治験に関する記録であり、治験の実施に関する重要な事項について行われた治験依頼者との書簡、会合、電話連絡等に関するものを含む。
- 8.1.5 保存すべき原データに関しては、帰属性、判読性、同時性、原本性、正確性及び完全性を満たすこと。

8. 2 記録の保存期間

- 8.2.1 院長は、医療機関において保存すべき治験に係る文書又は記録を、1)又は2)の日のうちいずれか遅い日までの間保存するものとする。ただし、自ら治験を実施する者がこれよりも長期間の保存を必要とする場合には、保存期間及び保存方法について自ら治験を実施する者と協議する。
 - 1)当該被験薬に係る製造販売承認日(開発の中止若しくは治験の成績が承認申請書に添付されない旨の通知を受けた場合には開発中止が決定された若しくは申請書に添付されない旨の通知を受けた日から3年が経過した日)

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	改訂日 2023.05.01
-----------------------	------------------------------------	------------	-------------------

2)治験の中止又は終了後3年が経過した日

- 8.2.2 院長は、自ら治験を実施する者から製造販売承認取得した旨を記した「開発の中止等に関する報告書(医書式18)」を受ける。
- 8.2.3 院長は、自ら治験を実施する者より前項により製造販売承認取得した旨を記した「開発の中止等に関する報告書(医書式18)」を入手した場合は、治験審査委員会に対し、「開発の中止等に関する報告書(医書式18)」の写を提出する。

9. 自ら治験を実施する者の業務(治験の準備)

9.1 治験実施体制

- 9.1.1 自ら治験を実施する者は、治験の実施の準備及び管理に関して必要とされる以下に掲げる業務手順書等を作成する。

- 1)治験実施計画書及び症例報告書の見本の作成に関する手順書
- 2)治験薬概要書の作成に関する手順書
- 3)説明文書及び同意文書の作成に関する手順書
- 4)被験者の健康被害の補償に関する手順書
- 5)治験使用薬の管理に関する手順書
- 6)モニタリングの実施に関する手順書
- 7)安全性情報の取扱いに関する手順書
- 8)監査に関する計画書及び業務に関する手順書
- 9)多施設共同治験において治験調整医師又は治験調整委員会への業務の委嘱の手順書
- 10)効果安全性評価委員会(独立データモニタリング委員会)審議に関する手順書
- 11)記録の保存に関する手順書
- 12)総括報告書作成に関する手順書
- 13)その他治験が適正かつ円滑に行われることを確保するために必要とされる手順書

- 9.1.2 自ら治験を実施する者は、医師、歯科医師、薬剤師その他の治験の実施の準備及び管理に係わる業務を行うことにつき必要な専門的知識を有する者を確保し、治験の実施体制を整える。治験の実施の準備及び管理に係わる業務を行うことにつき必要な専門的知識を有する者として治験に関する医学的な問題について適切な助言を行う医学専門家、並びに治験実施計画書、治験薬概要書等の作成・改訂、データの取扱い、統計解析の実施、総括報告書の作成等、治験の全過程を通じて活用されるべき者を医療機関内だけでなく外部の専門家(生物統計学者、薬事担当者、知財担当者、臨床薬理学者等)も含めて組織する。

- 9.1.3 自ら治験を実施する者は、治験の全ての過程において品質マネジメントのためのシステムを履行し、被験者保護及び治験結果の信頼性確保に必要不可欠な活動に

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00
		改訂日 2023.05.01

重点的に取り組むものとする。治験の品質保証及び品質管理のために使用する方法は、治験固有のリスク及び収集する情報の重要性に対して釣り合いのとれたものとする。品質マネジメントの詳細については、「治験における品質マネジメントに関する基本的考え方について」(令和元年7月5日付け薬生薬審発0705第5号厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長通知)を参照のこと。

9. 2 非臨床試験成績等の入手

自ら治験を実施する者は、治験実施時点における科学的水準に照らし適正な被験薬の品質、有効性及び安全性に関する情報等、必要な資料を入手する。必要な資料の入手又は情報の提供については、治験薬提供者と協議し、契約を締結するなど必要な措置を講じる。

9. 3 治験実施計画書の作成及び改訂

9.3.1 自ら治験を実施する者は、以下に掲げる事項を記載した治験実施計画書を作成する。

- 1)自ら治験を実施する者の氏名及び住所
- 2)治験の実施の準備及び管理に係る業務の全部又は一部を委託する場合にあっては、受託者の氏名、住所及び当該委託に係る業務の範囲
- 3)治験の実施に係る業務の一部を委託する場合にあっては、受託者の氏名、住所及び当該委託に係る業務の範囲
- 4)医療機関の名称及び所在地
- 5)治験の目的
- 6)治験使用薬の概要
- 7)治験薬提供者の氏名及び住所
- 8)治験の方法
- 9)被験者の選定に関する事項
- 10)原資料の閲覧に関する事項
- 11)記録(データを含む。)の保存に関する事項
- 12)治験調整医師に委嘱した場合にあっては、その氏名
- 13)治験調整委員会に委嘱した場合にあっては、これを構成する医師又は歯科医師の氏名
- 14)GCP省令第26条の5に規定する効果安全性評価委員会を設置したときは、その旨

9.3.2 自ら治験を実施する者は、当該治験が被験者に対して治験薬の効果を有しないこと及びGCP省令第50条第1項の同意を得ることが困難な者を対象にすることが予測される場合には、その旨及び以下に掲げる事項を治験実施計画書に記載する。

- 1)当該治験がGCP省令第50条第1項の同意を得ることが困難と予測される者を対象にしなければならないことの説明
- 2)当該治験において、予測される被験者への不利益が必要な最小限度のもので

文書番号 II 治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00
		改訂日 2023.05.01

あることの説明

9.3.3 自ら治験を実施する者は、当該治験が GCP 省令第 50 条第 1 項及び第 2 項の同意を得ることが困難と予測される者を対象にしている場合には、その旨及び以下に掲げる事項を治験実施計画書に記載する。

- 1)当該被験薬が、生命が危険な状態にある傷病者に対して、その生命の危険を回避するため緊急に使用される医薬品として、製造販売承認を申請することを予定しているものであることの説明
- 2)現在における治療方法では被験者となるべき者に対して十分な効果が期待できないことの説明
- 3)被験薬の使用により被験者となるべき者の生命の危険が回避できる可能性が十分にあることの説明
- 4)GCP省令第26条の5に規定する効果安全性評価委員会が設置されている旨

9.3.4 自ら治験を実施する者は、治験使用薬の品質、有効性及び安全性に関する事項その他の治験を適正に行うために重要な情報を知ったときは、必要に応じ、当該治験実施計画書を改訂する。

9. 4 治験薬概要書の作成及び改訂

9.4.1 自ら治験を実施する者は、第 32 条で規定した情報に基づいて以下に掲げる事項を記載した治験薬概要書を作成する。

- 1)被験薬の化学名又は識別記号
- 2)品質、毒性、薬理作用その他の被験薬に関する事項
- 3)臨床試験が実施されている場合にあっては、その試験成績に関する事項

9.4.2 自ら治験を実施する者は、被験薬の品質、有効性及び安全性に関する事項その他の治験を適正に行うために重要な情報を知ったときは、必要に応じ、当該治験薬概要書を改訂する。

9. 5 説明文書の作成及び改訂

自ら治験を実施する者（治験責任医師となるべき医師又は歯科医師に限る。）は、GCP 省令の規定より、被験者から治験への参加の同意を得るために用いる説明文書を作成する。また必要な場合にはこれを改訂する。なお、必要な資料又は情報の提供については、治験薬提供者と協議し、契約を締結するなど必要な措置を講じる。

9. 6 被験者に対する補償措置

自ら治験を実施する者は、治験に関連して被験者に生じた健康被害(治験の実施の準備、管理又は実施に係る業務の全部又は一部を委託した場合に生じたものを含む)に対する補償措置として、保険への加入の措置、副作用等の治療に関する医療体制の提供その他必要な措置を講ずる。

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	改訂日 2023.05.01
-----------------------	------------------------------------	------------	-------------------

9. 7 院長への文書の事前提出

自ら治験を実施する者は、3.1.2 項の手順に基づき必要な資料を院長に提出し、治験の実施の承認を得る。

9. 8 治験計画等の届出

- 9.8.1 自ら治験を実施する者は、医薬品医療機器等法第 80 条の 2 第 2 項及び医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和 36 年厚生省令第 1 号。）（以下「施行規則」という。）第 268 条の規定により、その治験の計画を厚生労働大臣に届け出る。
- 9.8.2 自ら治験を実施する者は、前項の届出後に法施行規則第 270 条の規定により当該届出に係る事項を変更したとき又は当該届出に係る治験を中止し、若しくは終了したときは、その内容及び理由等を厚生労働大臣に届け出る。
- 9.8.3 治験計画等の届出については、「自ら治験を実施する者による薬物に係る治験の計画の届出等に関する取扱いについて」（平成 15 年 5 月 15 日医薬発第 0515017 号、平成 25 年 5 月 31 日薬食審査発 0531 第 4 号、令和 2 年 8 月 31 日薬生薬審発 0831 第 11 号及びその後の改正を含む）に従い届け出る。なお、当該通知が改訂等された場合にはその改訂等に従う。

9. 9 業務委託の契約

自ら治験を実施する者又は医療機関は、治験の実施の準備及び管理に係る業務の全部又は一部を委託する場合には、次に掲げる事項を記載した文書により当該業務を受託する者との契約を締結する。

- 1)当該委託に係る業務の範囲
- 2)当該委託に係る業務の手順に関する事項
- 3)前号の手順に基づき当該委託に係る業務が適正かつ円滑に行われているかどうかを自ら治験を実施する者又は医療機関が確認することができる旨
- 4)当該受託者に対する指示に関する事項
- 5)前号の指示を行った場合において当該措置が講じられたかどうかを自ら治験を実施する者又は医療機関が確認することができる旨
- 6)当該受託者が自ら治験を実施する者又は医療機関に対して行う報告に関する事項
- 7)当該受託者が、医療機関において業務を行う場合には当該委託する業務に係る被験者に対する補償措置に関する事項
- 8)当該受託者が、監査担当者及び規制当局の求めに応じて、直接閲覧に供すること。
- 9)当該受託者が、業務終了後も継続して保存すべき文書又は記録及びその期間。
- 10)その他当該委託に係る業務について必要な事項

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00
		改訂日 2023.05.01

10. 自ら治験を実施する者の業務(治験の管理)

10.1 治験使用薬の入手・管理等

10.1.1 自ら治験を実施する者は、自ら治験薬を製造しない場合、治験薬提供者から「治験薬の製造管理、品質管理等に関する基準（治験薬 GMP）について」（平成20年7月9日薬食発第0709002号）の要件を満たす治験薬を入手すべく、治験薬の品質確保に関して治験薬提供者との間で文書等により明確な取り決め等を行う。明確に取り決めておく事項には、次項以降に掲げた内容を含め、以下の項目があげられる。

- 1) 治験薬の提供時期、提供手段、必要数量
- 2) 治験薬製造記録の提供
- 3) 治験終了時までの治験薬ロットサンプルの保存
- 4) 治験薬ロットサンプルの経時的分析記録の提供

10.1.2 自ら治験を実施する者は、自ら治験使用薬を製造しない場合、治験使用薬の適正な取扱いを保証するため、以下の事項を行う。

- 1) 適切な時期に治験使用薬を入手できるようにすること。
- 2) 治験使用薬の受領、被験者からの返却及び処分の記録を保存すること。
- 3) 治験使用薬の返品・処分及びその記録作成のためのシステムを保持すること（例：欠陥品の返品、使用期限切れの治験使用薬の処分）
- 4) 未使用の治験使用薬の処分及びその記録作成のためのシステムを保持すること。なお、治験薬以外の実施医療機関が在庫として保管するものの中から使用する治験使用薬については、自ら治験を実施する者は、実施医療機関において定められた取扱い、保管、管理、処方等に係る手順等に基づき対応すること。

10.1.3 自ら治験を実施する者は、以下の事項を自ら遵守するとともに治験薬提供者から治験薬の提供を受ける場合は治験薬提供者にその遵守を求める。

- 1) 治験薬の容器又は被包に次に掲げる事項を邦文で記載する。なお、国際共同治験において複数の国や地域において英文で記載された共通の治験薬を用いる場合又は欧米等で承認のある未承認薬を用いたブリッジング試験等の場合は、治験実施計画書にその旨を記載し、治験審査委員会の承認を得たものについては、英文記載でよい。
また、多施設共同治験を実施する場合であって、治験実施計画書に、自ら治験を実施する者の代表者又は治験調整医師の氏名及び住所を記載する旨を記載し、治験審査委員会の承認を得たものについては、自ら治験を実施する者の代表者又は治験調整医師の氏名及び住所を記載することで差し支えない。
 - ・治験用である旨
 - ・自ら治験を実施する者の氏名及び住所
 - ・化学名又は識別番号

文書番号 II 治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00
		改訂日 2023.05.01

- ・製造番号又は製造記号
 - ・貯蔵方法、使用期限等を定める必要のあるものについては、その内容
- 2)治験薬に添付する文書、その治験薬又はその容器若しくは被包(内袋を含む)には、次に掲げる事項を記載してはならない。ただし、被験者、治験責任医師等若しくは治験協力者が被験薬及び対照薬の識別をできない状態にしていない治験薬を用いる治験又は拡大治験を実施する場合にあってはこの限りではない。
- ・予定される販売名
 - ・予定される効能又は効果
 - ・予定される用法又は用量

10.1.4 自ら治験を実施する者は、治験計画届出書を提出し、受理されたことを確認した後に治験薬提供者より治験薬を入手する。ただし、「薬事法及び採血及び供血あっせん業取締法の一部を改正する法律の一部の施行について」(平成15年5月15日医薬発第0515017号)の記のⅢの(2)のイに掲げる薬物、「「医薬品の臨床試験及び製造販売承認申請のための非臨床試験安全性試験の実施についてのガイドライン」について」(平成22年2月19日薬食審査発0219第4号)で定義されているマイクロドーズ臨床試験及びマイクロドーズ臨床試験以降初めて届出る治験にあっては、治験計画の届出提出後30日を経過した後に、それ以外の薬物にあたっては、治験計画の届出提出後2週間後を目安に治験薬を入手する。

10.1.5 自ら治験を実施する者は、盲検下の治験では、治験薬のコード化及び包装に際して、医療上の緊急時に、当該治験薬がどの薬剤であるかを直ちに識別できるよう必要な措置を講じておく。また、盲検下の治験では盲検が破られたことを検知できるよう必要な措置を講ずる。

10.1.6 自ら治験を実施する者は、治験薬提供者から治験薬を入手する場合の輸送及び保存中の汚染や劣化を防止するため必要な措置を講じておく。

10.1.7 自ら治験を実施する者は、治験薬提供者より治験薬又は治験使用薬に関する以下に掲げる情報を入手し、記録を作成する。

- 1)治験薬の製造年月日、製造方法、製造数量等の製造に関する記録及び治験薬の安定性等の品質に関する試験の記録
- 2)治験使用薬を入手し、又は治験薬提供者から提供を受けた場合にはその数量及び年月日の記録
- 3)治験使用薬の処分等の記録

10.1.8 自ら治験を実施する者は、院長による治験の実施の承認後遅滞なく、医療機関における治験使用薬の管理に関する手順書を作成し、これを院長に交付する。また、必要に応じ、治験薬の溶解方法その他の取扱方法を説明した文書を作成し、これを治験分担医師、治験協力者及び5.1.2項に規定する治験薬管理者に交付する。

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	改訂日 2023.05.01
-----------------------	------------------------------------	------------	-------------------

10.1.9 医療機関が在庫として保管するものの中から使用する治験使用薬については、自ら治験を実施する者は、医療機関において定められた取扱い、保管、管理、処方等に係る手順等に基づき対応すること。

10.2 治験調整医師又は治験調整委員会への委嘱

10.2.1 自ら治験を実施する者は、共通の治験実施計画書に基づき複数の医療機関において共同で治験を実施する場合には、当該医療機関における当該治験実施計画書の解釈その他の治験の細目について調整する業務を治験調整医師又は治験調整委員会に委嘱することができる。

10.2.2 自ら治験を実施する者が、治験調整医師あるいは治験調整委員会に委嘱できる業務としては以下のものがあげられる。

- 1) 治験中に生じた治験実施計画書の解釈上の疑義の調整
- 2) 治験の計画の届出の業務
- 3) 複数医療機関間の副作用情報の通知に関する業務
- 4) 厚生労働大臣への副作用等報告の業務
- 5) その他治験の細目についての複数医療機関間の調整

10.2.3 自ら治験を実施する者は、治験調整医師又は治験調整委員会に委嘱する場合は、その業務の範囲、手順その他必要な事項を記載した文書を当該治験ごとに作成する。

10.3 効果安全性評価委員会の設置

10.3.1 自ら治験を実施する者は、治験の継続の適否又は治験実施計画書の変更について審議させるために効果安全性評価委員会を設置することができる。

10.3.2 効果安全性評価委員会は、治験の進行、安全性データ及び重要な有効性エンドポイントを適切な間隔で適切に評価し、治験の継続の適否又は治験実施計画書等の変更について審議するための委員会であり、自ら治験を実施する者等、治験調整医師、治験審査委員会の委員、治験薬提供者及び院長は効果安全性評価委員会の委員になることはできない。

10.3.3 自ら治験を実施する者は、効果安全性評価委員会を設置した場合には委員会の審議に関する手順書を作成し、これに従って審議を行わせる。また、審議を行ったときは、その審議の記録を作成し、これを保存する。

10.3.4 効果安全性評価委員会の設置が必要とされる治験は、当該治験の中間段階において治験の継続等の評価を行うための具体的な基準(症例数、対照群との有意水準・p値等、設定根拠等)を明確化し、予め治験実施計画書に記載する。

10.4 治験に関する副作用等の報告

文書番号 II 治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号	00
		改訂日	2023.05.01

- 10.4.1 自ら治験を実施する者は、治験使用薬の品質、有効性及び安全性に関する事項その他の治験を適正に行うために必要な情報を収集し、及び検討するとともに院長に対し、これを提供する。なお、必要な資料又は情報の提供については、治験薬提供者と協議し、契約を締結するなど必要な措置を講じる。
- 10.4.2 自ら治験を実施する者は、治験使用薬について医薬品医療機器等法第80条の2第6項に規定する事項を知ったときは、直ちにその旨を院長(共通の実施計画書に基づき共同で複数の医療機関において治験を実施する場合には治験責任医師を含む。)に通知する。あらかじめ、本事項について、自ら治験を実施する者、治験審査委員会及び院長の合意が得られている場合においては、GCP省令第26条の6第2項に関する通知に限り、自ら治験を実施する者は院長に加えて治験審査委員会にも同時に通知することができる。また、この場合においては、GCP省令第40条第1項の規定に基づき院長が治験審査委員会に文書により通知したものとみなす。
- 10.4.3 自ら治験を実施する者は、治験使用薬の品質、有効性及び安全性に関する事項その他の治験を適正に行うために重要な情報を知ったときは、必要に応じ、治験実施計画書及び治験薬概要書を改訂する。治験実施計画書の改訂及び治験薬概要書の改訂については9.3項及び9.4項に従う。

10.5 モニタリングの実施等

- 10.5.1 自ら治験を実施する者は、当該治験のモニタリングの実施に関する手順書を作成し、治験審査委員会の意見を踏まえて、当該手順書に従って、モニタリングを実施させる。また、必要に応じて、リスクに基づく体系的な取組を検討する。リスクに基づくモニタリングについては、「リスクに基づくモニタリングに関する基本的考え方について」(令和元年7月5日付け薬生薬審発0705第7号厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長通知)を参照のこと。
- 10.5.2 自ら治験を実施する者は、モニタリングに必要な科学的及び臨床的知識を有する者をモニターとして指名する。モニターの要件はモニタリングの実施に関する手順書に明記する。なお、モニターは当該モニタリングの対象となる医療機関において当該治験に従事させない。
- 10.5.3 10.5.1項の規定によりモニタリングを実施する場合には、医療機関において実地にて行わせる。ただし、他の方法により十分にモニタリングを実施することができる場合には、この限りではない。
- 10.5.4 モニターには、原資料を直接閲覧すること等により治験が適切に実施されていること及びデータの信頼性が十分に保たれていることを確認させ、その都度モニタリング報告書を作成させ、自ら治験を実施する者及び院長に提出させる。モニタリング報告書には、日付、場所、モニターの氏名、治験責任医師又はその他の接触した相手の氏名、モニターが点検した内容の要約及び重要な発見事項あるいは

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00
		改訂日 2023.05.01

は事実、逸脱及び欠陥、結論、自ら治験を実施する者等に告げた事項並びに講じられた若しくは講じられる予定の措置及びGCP省令等の遵守を確保するために推奨される措置に関するモニターの見解等を記載すること。モニタリングの結果は、モニタリング計画書の遵守状況の検証に必要な情報を記載すること

- 10.5.5 自ら治験を実施する者は、指名した者にモニターから提出されたモニタリング報告書の内容の点検とフォローアップについて文書化を行わせる。

10. 6 監査の実施

- 10.6.1 自ら治験を実施する者は、当該治験の監査に関する計画書及び業務に関する手順書を作成し、治験審査委員会の意見を踏まえて、当該計画書及び手順書に従つて、監査を実施させる。
- 10.6.2 自ら治験を実施する者は、教育・訓練と経験により監査を適切に行いうる要件を満たしている者を監査担当者として指名する。監査担当者の要件は監査に関する手順書に明記する。なお、監査担当者は当該監査に係る医療機関において当該治験の実施(その準備及び管理を含む。)及びモニタリングに従事させない。

- 10.6.3 自ら治験を実施する者は、監査担当者に、監査を実施した場合には、監査で確認した事項を記録した監査報告書及び監査が実施されたことを証明する監査証明書を作成させ、これを自ら治験を実施する者及び院長に提出させる。監査報告書には監査担当者の氏名を記載の上、報告書作成日、被監査部門名、監査の対象、監査実施日、監査結果(必要な場合には改善提案を含む)及び当該報告書の提出先を記載させる。

10. 7 治験の中止等

- 10.7.1 自ら治験を実施する者は、医療機関がGCP省令又は治験実施計画書に違反することにより適正な治験に支障を及ぼしたと認める場合(GCP省令第46条に規定する場合を除く。)には、当該医療機関における治験を中止する。
- 10.7.2 自ら治験を実施する者は、治験を中断し、又は中止する場合には、速やかにその旨及びその理由を院長に「治験終了(中止・中断)報告書(医書式17)」により通知する。
- 10.7.3 自ら治験を実施する者は、当該治験により収集された臨床試験成績に関する資料が承認申請書に添付されないことを知り得た場合には、その旨及びその理由を院長に「開発の中止等に関する報告書(医書式18)」により通知する。

10. 8 治験総括報告書の作成

- 10.8.1 自ら治験を実施する者は、治験の終了又は中止にかかわらず、医薬品医療機器等法第14条第3項及び第80条の2に規定する基準、GCP省令並びに「治験の総括報告書の構成と内容に関するガイドライン(平成8年5月1日薬審第335

文書番号 II治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00
		改訂日 2023.05.01

号)」に従って、治験総括報告書を作成する。なお、多施設共同治験にあっては自ら治験を実施する者が共同で作成することができる。

10.8.2 自ら治験を実施する者は治験総括報告書に監査証明書を添付して保存する。

10.8.3 自ら治験を実施する者は、治験総括報告書に実施した品質マネジメントについて記載すること。

10. 9 記録の保存

10.9.1 自ら治験を実施する者は、以下の治験に関する記録(文書及びデータを含む)を保存する。

- 1) 治験実施計画書、総括報告書、症例報告書その他 GCP 省令の規定により自ら治験を実施する者が作成した文書又はその写
- 2) 院長から通知された治験審査委員会の意見に関する文書、その他 GCP 省令の規定により院長から入手した記録
- 3) モニタリング、監査その他治験の実施の準備及び管理に係る業務の記録(2)及び5)に掲げるものを除く)
- 4) 治験を行うことにより得られたデータ
- 5) 治験使用薬に関する記録

10.9.2 自ら治験を実施する者は、10.9.1 に定める記録を、1)又は 2)の日のうちいずれか遅い日までの期間保存するものとする。

- 1) 当該被験薬に係る製造販売承認日(開発の中止若しくは治験の成績が承認申請書に添付されない旨の通知を受けた場合には開発中止が決定された若しくは申請書に添付されない旨の通知を受けた日から 3 年が経過した日)
- 2) 治験の中止若しくは終了の後 3 年を経過した日

10.9.3 自ら治験を実施する者は、当該自ら治験を実施する者がその所属する医療機関から所属しなくなった場合には、当該記録の保存について、適切な策を講じるものとする。

11. その他の事項

11. 1 規則の準用

11.1.1 次にあげる臨床試験についてはこの手順書を準用するものとする。

- 1) 医療機器の治験
- 2) 再生医療等製品の治験
- 3) 体外診断用医薬品の治験

11.1.2 前項に規定する医療機器の治験を実施する場合には、1.1.1 項の「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成 9 年 3 月 27 日厚生省令第 28 号)」に替え

文書番号 Ⅱ治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00	
		改訂日	2023.05.01

「医療機器の臨床試験の実施の基準の省令（平成 17 年 3 月 23 日厚生労働省令第 36 号）」を適用する。

11.1.3 11.1.1.1)項に規定する医療機器の治験を実施する場合には、医薬品医療機器等法施行規則第 275 条に基づき、医薬品医療機器等法施行規則第 269 条及び第 272 条の規定を準用する。

11.1.3 11.1.1.2)項に規定する再生医療等製品の治験を実施する場合には、第 1 条第 1 項の「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（平成 9 年 3 月 27 日厚生省令第 28 号）」に替え「再生医療等製品の臨床試験の実施の基準の省令（平成 26 年 7 月 30 日厚生労働省令第 89 号）」を適用する。

11.1.4 11.1.1.3)項に規定する再生医療等製品の治験を実施する場合には、医薬品医療機器等法施行規則第 275 条の 4 に基づき、医薬品医療機器等法施行規則第 269 条及び第 272 条の規定を準用する。

12. 引用文書

12.1 外部文書

- ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（略称 医薬品医療機器等法）
- ・医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令「医薬品 G C P 省令」
- ・医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令「医療機器 G C P 省令」
- ・再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令「再生医療等製品 C G P 省令」
- ・医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令「医薬品 G P S P 省令」
- ・医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令「医療機器 G P S P 省令」
- ・再生医療等製品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令「再生医療等製品 G P S P 省令」
- ・医療六法（薬剤部・医薬品情報室）
- ・治験責任医師からの資料
 - ・治験実施計画書（治験管理センター）
 - ・治験薬概要書（治験管理センター）
 - ・症例報告書（治験管理センター）
 - ・治験薬管理手順書（治験管理センター）

12.2 内部文書

- ・医療安全管理規程
- ・医療法人鉄蕉会治験審査委員会業務手順書
- ・モニタリングおよび監査標準業務手順書
- ・治験関連文書の電磁化に関する標準業務手順書

文書番号 Ⅱ治 00 - 2300	亀田メディカルセンターの 医師主導治験実施に関する標準業務規程	改訂番号 00
		改訂日 2023.05.01

- ・ C R C 業務マニュアル
- ・ 医療法人鉄蕉会で実施される治験に係わる費用について

13. 改訂履歴

改訂 番号	改訂年月日	改 訂 内 容								
		作成・確認・承認								
制定 00	2023 年 5 月 1 日	作成	治験管理 センター長補佐	永井	確認	治験管理 センター長	舟越	承認	院長	亀田 黒田 永田